

平成19年 8月10日

各 位

東京都港区港南二丁目16番1号  
株式会社マクロミル  
代表取締役会長 福羽泰紀  
(コード番号：3730 東証一部)  
問合せ先：経営管理本部経理財務ユニット  
ジェネラルマネジャー 荻野泰弘  
電話番号：(03) 6716 - 0700 (代表)

## 商品購買調査サービスに関する共同展開についてのお知らせ

株式会社マクロミル(本社：東京都港区、代表取締役社長：辻本秀幸、以下当社)は、平成19年8月10日開催の取締役会において、株式会社東急エージェンシー(本社：東京都港区、代表取締役社長：五十嵐 正、以下東急エージェンシー)と、下記の通り、商品購買調査サービスの提供につき、共同でこれを開発・展開することに合意いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 商品購買調査サービス共同展開の趣旨

東急エージェンシーは、家庭内スキャンパネル方式による商品購買情報収集システム「QPR™(Quick Purchase Report)」(注1)を1987年10月にサービス開始、以来19年以上にわたる家庭内スキャンパネル調査の実績および多様な分析ノウハウを有しています。一方、当社は、2000年1月の創業以来、インターネットを活用した市場調査サービス(ネットリサーチ)の専門企業として、国内50万人を超える調査パネルを運用・管理し、スピーディで低コストな市場調査サービスを提供しております。

今般、平成19年7月6日開催の当社取締役会にて決議いたしました新サービスの開始に向けたシステム開発につき、両社にて共同で新サービスの開発・展開を行うことに合意いたしました。

当該サービスは、東急エージェンシーのスキャンパネル調査のノウハウと、当社のネットリサーチシステム開発力・ネットリサーチのノウハウを融合させて開発・展開する、日本で初めてのネット調査パネルでのバーコードリーダーを用いたスキャン方式による商品購買調査サービスです。今後、顧客ニーズに合致した精緻なマーケティング・データを、IT技術を活用して利便性高くユーザ企業に提供する、二社共同の運営体制の構築に取り組んでまいります。

また、当社は、本サービスの開始により、従来の「アドホック調査(単発調査)(注2)」のサービス領域に加え、時系列かつ定点で実施する調査領域でのサービスを提供することとなります。消費者の日々の購買動向データと、その購買理由等をアドホック調査で深堀りする双方の需要をとり込むことにより、当社既存サービスの販売拡大につなげてゆくことを目指してゆきます。

(注1) QPR™ (Quick Purchase Report) は、東急エージェンシー独自の市場代表性を持つ広域型の家庭内スキャンパネル調査で、世帯ベースでバーコードを利用した商品購買調査を行っています。POSデータと異なり、家庭内にバーコードリーダーを設置することで、購入世帯の特性や購入履歴、ブランドスイッチやブランドロイヤルティ、購入間隔などの分析を行うことができ、消費者サイドの購買情報が時系列で把握できます。現在、商品開発をはじめ数多くの食品・日用品・雑貨メーカーのマーケティング活動において、広く活用されています。

(注2) アドホック調査とは、企業の特定の調査テーマ・目的に応じて、単発(1回または数回)で実施する調査を指します。調査ごとに適した調査設計、調査対象者の抽出、実査、集計、分析を個別に行い、調査結果を提供します。

## 2. スキャンパネル方式の商品購買調査サービスの概要

本件につきましては、平成20年6月期中のサービス開始を計画しておりますが、具体的なサービスの名称、開始日および料金等につきましては、確定次第、速やかにご報告申し上げます。

## 3. 日程

平成19年8月10日 業務提携契約書 締結  
平成20年6月期中 サービス販売開始

## 4. 今後の見通し

当該新サービス開始が当社業績に与える影響については、現時点では軽微であると予想しております。

## 5. 株式会社東急エージェンシーの概要

(1) 名称	株式会社東急エージェンシー
(2) 主な事業内容	総合広告代理業
(3) 設立年月日	1961年3月1日
(4) 本店所在地	東京都港区赤坂4丁目8番18号
(5) 代表者	代表取締役社長 五十嵐 正
(6) 資本の額	36億3,750万円
(7) 従業員数	871名(平成19年3月31日現在)
(8) 当社との関係	株式会社東急エージェンシーと当社との間には、資本関係および人的関係はございません。

以上